

株式会社産業経済新聞社・大阪地区産経会

■ 高齢者にやさしい地域づくり推進協定の項目

1. 認知症等による行方不明高齢者等の早期発見・保護

○高齢者が認知症等により行方不明になられた際の早期発見や保護を目的として、府内の市町村が構築している「認知症高齢者等見守りSOSネットワーク」に参画する

2. 認知症に関する普及・啓発

○認知症サポーター養成講座の受講を推奨し、認知症の理解に努める
○大阪府及び市町村における認知症に関するポスターの掲示等、普及や啓発に努める

3. 高齢者の見守り・安否確認

○認知症のある高齢者等を発見した際、その状況に応じて市町村等に連絡する
○高齢者等の消費者被害の兆候を察知したときは、最寄りの警察署等の関係機関に適切につなぐ

4. 企業等の強みを生かした取組み等

○大阪府及び市町村の高齢者施策や地域活動支援にできる範囲で協力する 等



○認知症の普及・啓発の取組み

9月に全販売所で認知症に関するポスターを店舗の入り口に掲示しています。



○高齢者の見守りに関する取組み

販売所の所在地の最寄りの警察署の電話番号を記載した専売所店内掲示ポスターを制作。従業員への周知に努めています。

協定締結の様子



令和2年9月17日
協定締結式を行い、高齢者が地域で安心して暮らせるよう協力していくことを表明しました。

○企業の強みを生かした地域活動支援に関する取組み
特殊詐欺被害の防止啓蒙で複数回のち来配布を実施しました。
(令和5年12月1日産経新聞朝刊)



シを3月と6月に配布。12月1日の産経新聞にも約7700枚を無償で折り込んで配布した。
感謝状を受け取った安井所長は「新聞の購読者は高齢者が多い。今後も特殊詐欺被害予防に貢献したい」と話した。
中谷直喜署長は「河内長野市の犯罪発生率は低い。特殊詐欺は増加傾向にある。今後も安心・安全な社会づくりを実現できるよう、地域の方々と協力し進めていきたい」と述べた。